

人材開発分科会における 2021 年度実績評価及び 2022 年度目標設定について（案）

① 地域若者サポートステーションの就職等率

【2021 年度実績】

地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）の支援による就職等率は、目標 60%に対して、実績は 68.8%となっており、目標を達成。

主な要因は、2021 年度においても、コロナ禍の影響により、一定期間、対面での支援を中止せざるを得ないサポステが少なからず見られたが、2020 年度に作成した「オンライン支援に関するガイドライン」を活用したサポステ向けの研修の実施などを通じ、対面とオンラインを組み合わせた効果的な支援が一定程度実施できた結果だと考えられる。

【2022 年度目標】

目標値：地域若者サポートステーションの就職等率：65.8%

2021 年度までは目標値を 60%で据え置きとしていたが、2022 年度の目標値については、近年の実績を踏まえたものとなるよう、過去3年間（2019～2021 年度）の平均で設定。

② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合

【2021 年度実績】

わかものハローワーク、ハローワークのわかもの支援コーナーやわかもの支援窓口（以下「わかものハローワーク等」という。）を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合は、目標 64%に対して、実績は 63.5%となっており、目標を未達成。

主な要因は、コロナ禍の影響により一部の事業所の採用活動の中止・遅延が生じたケースがあったほか、こういった状況を背景に求職者がわかものハローワーク等での支援期間中に求職活動を控えるといったケースも見られた中で、特にコミュニケーション等に課題が見られる支援対象者において、就職に至るまで長期間を要し、結果、途中で正社員就職を諦めて非正規で就職した者があったことなどによるものと考えられる。

【2022 年度目標】

目標値：わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合 64%以上

わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合を目標とする。2022 年度の目標値については、過去3年間（2019～2021 年度）の平均（63.2%）も踏まえつつ、前年度と同値に設定。

③ 就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）

【2021 年度実績】

就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数は、目標 17.2 万人に対して、実績が約 16.3 万人となっており、目標を未達成。

主な要因は、2021 年度の目標値が、コロナ禍前（2019 年度）と同水準となっているのに対し、コロナ禍の影響により新卒応援ハローワーク等への来所者数がコロナ禍前の水準に至っていない（363,176 人（2019 年度）→324,420 人（2020 年度）→351,441 人（2021 年度：2019 年度比約 3.2%減））ほか、一部の業種（観光等）における求人にも厳しさが残っていたことなどによるものと考えられる。

【2022 年度目標】

目標値：就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）：157,000 人

施策内容が、就職支援ナビゲーターによる未内定者等に対する就職支援を通じて、新卒者や 3 年以内既卒者の就職を促進するものであることから、引き続き就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数を目標とする。2022 年度の目標値については、支援対象者となる 2022 年度卒業予定の学生・生徒数、2021 年度未内定卒業者数等を踏まえ、都道府県労働局ごとに設定した目標を積み上げた全国値で設定。

④ ジョブ・カード作成者数

【2021 年度実績】

ジョブ・カード作成者数は、目標 27.1 万人に対して、29.2 万人（速報値）と目標を達成。

主な要因は、キャリア形成サポートセンターによる作成者数増で、離職者訓練や求職者支援訓練の受講に伴う作成も増加した。（一方、自宅のインターネット等でジョブ・カードを作成できる「ジョブ・カード制度総合サイト」による作成は、前年度増えた反動もあり、マイナスに転じた。）

【2022 年度目標】

目標値：ジョブ・カード作成者数：28.2 万人

2022 年度においては、2019～2021 年度の 3 か年の実績を平均して設定。

⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

【2021 年度実績】

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、施設内訓練 80%、委託訓練 75%の目標に対して、実績（速報値）は施設内訓練が 86.8%、委託訓練が 69.7%となっており、施設内訓練は目標を達成、委託訓練は未達成となる見込みである。

なお、委託訓練は目標を達成できなかったものの、コロナ禍においても 2021 年度は訓練受講者数は増加（委託訓練：2019 年度 69,849 人、2020 年度 69,897 人、2021 年度 74,981 人（2019 年度比 7.3%増、2020 年度比 7.3%増））しており、コロナ禍前以上に制度が活用されている状況である。

【2022 年度目標】

目標値：公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練 80%、委託訓練 75%

施設内訓練については、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において 80%以上と定めていることから、引き続き同値を設定した。また、委託訓練については、2020 年度に続き 2021 年度も新型コロナウイルス感染症の影響等により、特に受講者が多い事務系、情報系、介護系の就職率が下がっており、目標を下回る見込みではあるが、2022 年 4 月の新規求人数を見ると回復基調にあることから、コロナ前の 2017 年度、2018 年度及び 2019 年度の実績を勘案し、75%と設定。

⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

【2021 年度実績】

求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率は、基礎コース 58%、実践コース 63%の目標に対して、実績（速報値）は、基礎コース 53.2%、実践コース 60.5%となっており、それぞれ目標を未達成となる見込みである。

2021年度においても有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、コロナ禍が雇用に与える影響により、雇用情勢に厳しさが見られるなかで、緊急事態宣言の発令等の影響で訓練修了者が求職活動を控える動きがあったことなどが目標未達成の要因として考えられる。

なお、目標に届かなかったものの、2020年度実績に比べると就職率が改善している（基礎コース0.7ポイント増、実践コース0.5ポイント増）。

また、2021 年度は訓練受講者数が大幅に増加（2019 年度比 34%増、2020 年度比 19%増）しており、コロナ禍において、制度の活用を促進するために講じている訓練基準の緩和（※）等の各種特例措置の効果などが、一定程度あったものとする。

（※）仕事と訓練受講の両立に向けて、通常よりも期間や時間の短い訓練コースの設定を認めている（2021 年 2 月から 2023 年 3 月末まで）。

【2022 年度目標】

目標値：求職者支援制度による雇用保険適用職業訓練の就職率：基礎コース 58%、実践コース 63%

2021 年度の目標値（基礎コース 58%、実践コース 63%）及び過去 5 年間（2016 年度～2020 年度）の就職率実績（平均値：基礎コース 57.1%、実践コース 63.0%）を踏まえ設定。

⑦ 技能検定受検合格者数

【2021 年度実績】

技能検定受検合格者数は、目標は 33 万人に対して、実績が 368,034 人となっており、目標を達成。

【2022 年度目標】

目標値：技能検定受検合格者数：28 万人

合格者数の目標値は、令和元年度から令和３年度までの過去三カ年平均で設定。ただし、技能実習生については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための入国制限により、平時よりも合格者数が少なくなることを考慮した。